

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 ザ・パック株式会社

【英訳名】 THE PACK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中尾吉計

【本店の所在の場所】 大阪市東成区東小橋二丁目9番9号

【電話番号】 06(6972)1221

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 木森啓至

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区東小橋二丁目9番9号

【電話番号】 06(6972)1221

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 木森啓至

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高	(百万円)	57,968	57,793	84,554
経常利益	(百万円)	2,944	2,938	5,261
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,699	1,819	3,009
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,871	2,214	3,463
純資産額	(百万円)	34,977	37,789	36,569
総資産額	(百万円)	58,456	58,804	65,532
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	85.42	91.45	151.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	59.8	64.2	55.8

回次		第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.88	26.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）におけるわが国経済は、いわゆるアベノミクス政策による経済成長や金融緩和への期待感から、株価上昇による企業収益の改善や円安による輸出環境の回復など全体には明るい兆しが見え始めました。しかし、食品をはじめとする一般消費財の物価上昇やエネルギー価格の高騰が進む中、消費者の生活防衛意識や節約志向は依然として根強く、個人消費の動向は未だ不透明です。

当社の属する業界では、円安に伴う輸入製品や原材料の価格上昇、電気料金値上げ等によるコスト増の反面、製品価格への転嫁が十分には進まず、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は「私たちは、明るく元気に 最高、最善を目指します」をスローガンにグループ全社の結束を一層強化し、首都圏を中心とした市場開拓に注力する一方、遊休地の処分や不採算事業の見直しを図るなど、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は577億93百万円（前年同四半期比0.3%減少）、営業利益は28億52百万円（前年同四半期比2.7%増加）、経常利益は29億38百万円（前年同四半期比0.2%減少）、連結第3四半期純利益は18億19百万円（前年同四半期比7.1%増加）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

紙加工品事業

当第3四半期連結売上高の57.5%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比30.2%）は、全体に堅調に推移し、紙袋の売上高は174億59百万円（前年同四半期比1.1%増加）となりました。

紙器（同上構成比14.2%）は、食品用パッケージが順調に増加し、売上高は82億3百万円（前年同四半期比3.8%増加）となりました。

段ボール（同上構成比10.8%）は、主要顧客である家電業界の業績不振の影響が続くなか、新規開拓により回復の兆しはあるものの、売上高は62億22百万円（前年同四半期比8.4%減少）となりました。

印刷（同上構成比2.4%）は、東日本市場を中心として順調に推移し、売上高は13億71百万円（前年同四半期比8.9%増加）となりました。

以上により、この部門の売上高は332億57百万円（前年同四半期比0.1%増加）となり、東京工場の減価償却費の逓減等によって、営業利益は19億86百万円（前年同四半期比28.2%増加）となりました。

化成品事業

当第3四半期連結売上高の20.8%を占めるこの部門では、紙おむつ用袋は回復傾向に転じつつあるものの、米袋の需要が回復せず、売上高は120億41百万円（前年同四半期比3.0%減少）、営業利益は5億49百万円（前年同四半期比38.7%減少）となりました。

その他

当第3四半期連結売上高の21.6%を占めるこの部門では、繊維品および流通市場向けギフト品が堅調に推移し、売上高は124億94百万円（前年同四半期比1.3%増加）、営業利益は10億56百万円（前年同四半期比0.4%増加）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ67億28百万円減少し、588億4百万円となりました。これは主に「現金及び預金」・「投資有価証券」の増加、「受取手形及び売掛金」・「有価証券」の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ79億48百万円減少し、210億14百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」・「長期借入金」の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ12億20百万円増加し、377億89百万円となりました。これは主に「利益剰余金」・「その他有価証券評価差額金」の増加によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次の通りであります。

基本方針の内容の概要

当社は、当社の企業価値は、これまで培ってきた人材、組織、設備、商品力、技術力、経営陣と従業員との信頼関係、当社と顧客・取引先その他のステークホルダーとの信頼関係、立案・実行されてきた経営施策など、当社の経営に重要不可欠な要素である有形無形の財産により形成され支えられているものと考えております。

当社の企業価値を高め、株主共同の利益に資するためには、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者はこれらの経営要素を維持・向上しなければなりません。

もちろん、当社は、当社の株主は市場における自由な取引を通じて決定されることが原則であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、最終的に当社の株主全体の意思に基づき決定されるべきものと考えております。

そのため、当社株式を大規模に買い付けて当社の財務及び事業の方針の決定を支配しようとする、または当社の財務及び事業の方針の決定に影響を及ぼそうとする特定の者もしくはグループが、当社経営陣の賛同を得ずに一方的に株式の大規模な買付けを行う場合でも、当社の企業価値及び株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、上記の経営要素を毀損するなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び定款により許容される限度において相当の措置を講じることといたします。

これらをもって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は「愛し愛され」を社是とし、「人を大切にし、人を育てる経営」を指針に、「どのような環境の変化にも対応し得る経営体質」を目指し、また地球環境問題への取組みなど、社会的責任を念頭に置きつつ、包装の総合企業体として社会の発展と繁栄に貢献し、業績の向上に努めることを経営方針としてまいりました。

当社は、昭和27年に日本ケース株式会社として設立され、パッケージ専門メーカーとして事業を開始いたしました。洋服箱の製造販売に始まり、昭和34年には段ボールシート及びケースの本格的な一貫生産を開始、その後は積極的に生産設備を増強し、扱い品目を紙器、紙袋、化成品、印刷事業等へと拡大し、顧客につきましても当初は主に紳士服小売店であったものを百貨店・量販店等の流通小売市場、食品・家電・サニタリー等のメーカー市場等へと拡大してまいりました。昭和58年には社名を現在のザ・パック株式会社に変更いたしました。その後、海外においては、昭和62年にザ・パックアメリカコーポレーションを設立し、アメリカにおいて高級紙袋の製造販売事業を開始、平成18年には特百嘉包装品貿易（上海）有限公司を中国上海市に設立し、中国市場における紙加工品・化成品等の販売事業を開始、平成19年には特百嘉包装製品（常熟）有限公司を江蘇省常熟市に設立して紙包装製品の生産・加工・販売を開始した他、国内においても平成21年に株式会社パックタケヤマを設立し、株式会社タケヤマの紙袋、紙器、ポリ袋等の製造・販売に関する事業を譲り受けて中部地区に製造拠点を設ける等、ザ・パックグループとして事業を拡大してまいりました。

また、平成21年8月には、将来を見据えた事業規模の拡大を図るため、首都圏に新たな生産拠点を取得し生産能力を増強することを目的として、埼玉県日高市に新工場（東京工場）建設を決定し、平成23年7月より稼働を開始いたしました。

その間、平成3年に大阪証券取引所市場第二部へ株式を上場、平成13年に東京証券取引所市場第二部、平成15年には東京・大阪証券取引所市場第一部へ上場いたしました。

これらの業績向上や財務体質強化に努める一方、当社は従来から企業の社会的責任を強く認識し、包装文化の発展を担う企業としての自覚のもと、昭和56年には包装資料館を設置して国内外のパッケージ研究及び情報発信の拠点とした他、平成5年にはザ・パックフォレスト基金を設立して森林保護及び植林活動を推進し、主力事業におきましては環境対応新商品及び新技術の開発に積極的に取り組んでまいりました。また、平成11年の茨城工場を皮切りに現在は当社の国内四工場及び全事業所においてISO14001「環境マネジメントシステム」、ISO9001「品質マネジメントシステム」の認証を取得しております。

平成11年には、

- ・環境対応NO.1の会社になろう
- ・品質NO.1の会社になろう
- ・コストNO.1の会社になろう
- ・世界に通用する会社になろう
- ・誇りを持ち、夢を実現できる会社になろう

を全社スローガン「ザ・パック21ビジョン」として決定し、役員・従業員が一体となって企業価値を高める意思統一を図り、今日に至っております。

当社及び当社グループの主力事業が属する包装業界は、国内にあっては成熟産業とされています。この中において当社及び当社グループが持続的に発展するためには、販売力、設備総合力、技術開発力、企画提案力の強化はもちろんのこと、従来の取組みに安住することなく、海外市場の開拓強化及び新たな需要や市場の開発・創造に積極的にチャレンジしていかなければなりません。そのためには当社及び当社グループの人材と組織力を結集することが不可欠であり、この結集を可能ならしめるのが、社是「愛し愛され」に基づく「人を大切にし、人を育てる」経営指針であり「どのような環境の変化にも対応し得る経営体質」を目指す経営方針であります。

今後、総合包装事業を中核事業として、顧客第一主義を柱に様々な業種や規模の顧客及び消費者のニーズを的確に把握して対応し、株主の皆様、顧客、取引先、従業員、地域住民その他のステークホルダーのご意見を重視し信頼関係を維持しながら、業績向上、財務体質強化、社会的責任の遂行に関する的確な中長期的計画を立案し実行していくことを、当社及び当社グループの企業価値及び株主共同の利益を高める取組みとして実行してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年8月9日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付け行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます）の導入を決議して同日より発効し、平成20年3月28日開催の第56期定時株主総会において本プランの3年間継続が承認可決され、その有効期間満了となる平成23年3月30日開催の第59期定時株主総会において、本プランの一部を変更し、同株主総会の日から3年間（平成25年12月期に関する定時株主総会の終結の時まで）の継続が承認可決されました。

本プランは、予め当社取締役会の承認を得ることなく当社株式の20%以上を取得する大規模買付け行為を行おうとする者またはグループ（以下「大規模買付け者」といいます）に対し、当社が定める大規模買付けルールの遵守を求めて、株主の皆様が大規模買付け行為に応じるか否かの適切な判断をいただくための十分な情報及び期間を確保し、大規模買付け者が大規模買付けルートを遵守しない場合や当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性が高いと合理的理由に基づき判断されるなどの一定の場合には、当社取締役会が、株主の皆様に対する責務として、対抗措置としての効果を勘案した行使条件、取得条件、行使期間等を設けた新株予約権を無償割当するなど、必要かつ相当な措置をとることができるものとするものです。

上記 の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記 の取組みが、上記 の会社の支配に関する基本方針に則って策定された、当社の企業価値・株主共同の利益を確保することを目的とした取組みであり、株主の皆様共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、当社の業務執行を行う経営陣から独立した社外監査役、社外の有識者等から構成する独立委員会の勧告を尊重して対抗措置を発動することが定められていること、当社の株主総会または当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも本プランを廃止できること、対抗措置の発動、不発動、中止、停止について独立委員会の勧告要件及び当社取締役会の決議もしくは判断の合理的な客観的要件が定められていることなどから、取締役の地位の維持を目的とする恣意的な判断や発動を防止するための仕組みをもった取組みであると考えております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は248百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,000,000
計	77,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,900,000	19,900,000	東京証券取引 所 市場第一部	単元株式数は100株であ ります。
計	19,900,000	19,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		19,900		2,553		2,643

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,887,000	198,870	
単元未満株式	普通株式 6,500		100株(1単元)未満の株式であります。
発行済株式総数	19,900,000		
総株主の議決権		198,870	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ザ・バック株式会社	大阪市東成区東小橋 二丁目9番9号	6,500		6,500	0.03
計		6,500		6,500	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,140	9,183
受取手形及び売掛金	21,401	14,683
未収還付法人税等	-	233
有価証券	3,198	2,199
商品及び製品	4,702	5,388
仕掛品	573	691
原材料及び貯蔵品	652	632
繰延税金資産	230	280
その他	1,325	751
貸倒引当金	33	21
流動資産合計	40,192	34,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,043	7,647
機械装置及び運搬具（純額）	5,509	5,287
工具、器具及び備品（純額）	283	254
土地	7,219	7,140
建設仮勘定	152	365
有形固定資産合計	21,209	20,696
無形固定資産	233	187
投資その他の資産		
投資有価証券	2,769	3,160
繰延税金資産	875	504
その他	312	290
貸倒引当金	59	58
投資その他の資産合計	3,897	3,895
固定資産合計	25,340	24,780
資産合計	65,532	58,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,201	14,973
短期借入金	1,545	1,050
未払法人税等	1,576	37
賞与引当金	168	531
役員賞与引当金	27	20
その他	2,248	1,734
流動負債合計	25,766	18,347
固定負債		
長期借入金	562	-
退職給付引当金	2,531	2,567
その他	102	99
固定負債合計	3,196	2,667
負債合計	28,963	21,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	3,165	3,165
利益剰余金	30,696	31,520
自己株式	6	6
株主資本合計	36,409	37,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	531	814
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	390	276
その他の包括利益累計額合計	141	537
少数株主持分	18	18
純資産合計	36,569	37,789
負債純資産合計	65,532	58,804

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	57,968	57,793
売上原価	45,156	44,973
売上総利益	12,811	12,820
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,639	2,631
給料及び手当	2,565	2,534
役員報酬	280	291
貸倒引当金繰入額	14	10
賞与引当金繰入額	282	292
役員賞与引当金繰入額	20	20
退職給付費用	305	305
減価償却費	652	530
賃借料	1,499	1,568
その他	1,801	1,803
販売費及び一般管理費合計	10,032	9,967
営業利益	2,778	2,852
営業外収益		
受取利息	55	56
受取配当金	39	42
その他	103	38
営業外収益合計	198	137
営業外費用		
支払利息	15	12
売上債権売却損	3	3
為替差損	-	29
その他	13	7
営業外費用合計	33	52
経常利益	2,944	2,938

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	98
固定資産売却益	270	0
特別利益合計	270	99
特別損失		
固定資産除却損	8	2
固定資産売却損	-	0
投資有価証券評価損	12	3
工場閉鎖損失	17	-
減損損失	30	-
特別損失合計	69	6
税金等調整前四半期純利益	3,145	3,030
法人税、住民税及び事業税	1,654	1,031
法人税等調整額	207	180
法人税等合計	1,446	1,211
少数株主損益調整前四半期純利益	1,698	1,819
少数株主損失()	0	0
四半期純利益	1,699	1,819

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,698	1,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	282
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	7	113
その他の包括利益合計	173	395
四半期包括利益	1,871	2,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,872	2,215
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	264百万円	
支払手形	863 "	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	1,702百万円	1,479百万円
のれんの償却額	10 "	6 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	397	20.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金
平成24年8月7日 取締役会	普通株式	497	25.00	平成24年6月30日	平成24年9月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	497	25.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金
平成25年8月7日 取締役会	普通株式	497	25.00	平成25年6月30日	平成25年9月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙加工品事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,223	12,408	45,632	12,335	57,968		57,968
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	33,223	12,408	45,632	12,335	57,968		57,968
セグメント利益	1,549	895	2,445	1,051	3,497	718	2,778

- (注) 1. 「その他」は繊維品、用度品、その他雑貨であります。
 2. セグメント利益の調整額 718百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去 22百万円及び全社費用740百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙加工品事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,257	12,041	45,298	12,494	57,793		57,793
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	33,257	12,041	45,298	12,494	57,793		57,793
セグメント利益	1,986	549	2,536	1,056	3,592	739	2,852

- (注) 1. 「その他」は繊維品、用度品、その他雑貨であります。
 2. セグメント利益の調整額 739百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去 21百万円及び全社費用761百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	85円42銭	91円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,699	1,819
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,699	1,819
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,893	19,893

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第62期(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)中間配当については、平成25年8月7日開催の取締役会において、平成25年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	497百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年9月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

ザ・パック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅	原	隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているザ・パック株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ザ・パック株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。